

公安委員会

説明資料No.

1

警察庁長官に対する異議申立てに係る
決定及び開示請求に係る決定について
(行政機関情報公開法関係)

平成24年11月29日

総務課

(略)

1 全国小学生作文コンクールの趣旨等

本コンクールは、小学生に警察官とのふれあい等について作文を通して改めて考えてもらうことで、非行防止、健全育成を図ることを目的として、平成4年度から実施しているもの。

主催：読売新聞社、(財)社会安全研究財団、
(公社)全国少年警察ボランティア協会

後援：内閣府、警察庁、文部科学省

2 募集結果

応募総数7,687点

(低学年の部3,498点、高学年の部4,189点)

3 審査員

特別審査員～女優・タレント 高田万由子氏

審査員～主催者代表等 5名

4 受賞者

内閣総理大臣賞	低学年の部	鹿児島県(奄美市立名瀬 ^{なげ} 小学校2年)	久保 大幸 ^{くぼ たいこう}
	高学年の部	群馬県(伊勢崎市立茂呂 ^{もろ} 小学校6年)	フィン トラン ミアイ

・表彰状、盾、副賞(図書カード5万円)を授与

国務大臣・国家公安委員会委員長賞	低学年の部	栃木県(那須塩原市立豊浦 ^{とよの} 小学校1年)	見目 莉玖空 ^{けんめい りくあ}
	高学年の部	和歌山県(新宮市立蓬萊 ^{ほうらい} 小学校6年)	天野川 奈緒 ^{てんのかわ なお}

・表彰状、盾、副賞(図書カード3万円)を授与

警察庁長官賞	低学年の部	沖縄県(石垣市立平真 ^{へいしん} 小学校2年)	平田 誇 ^{ひらた ほととぎす}
	高学年の部	秋田県(東成瀬村立東成瀬 ^{あづま} 小学校4年)	古谷 羽音 ^{ふるや はのね}

・表彰状、盾、副賞(図書カード2万円)を授与

※ このほか、読売新聞社賞2名、社会安全研究財団賞2名、審査員特別賞2名、優秀賞30名が表彰される。

5 表彰式等

(1) 12月8日(土)午後2時からグランドアーク半蔵門で表彰式を開催予定。

受賞者42名が保護者とともに出席予定。

国家公安委員会委員、警察庁長官、生活安全局長が出席予定。

(2) 12月3日(月)の読売新聞紙上に、内閣総理大臣賞受賞作品2点が掲載されるほか、受賞作品42点全てが読売新聞社ホームページで紹介される予定。

1 事案の概要

被疑者は、平成24年11月22日午後2時17分ころ、愛知県豊川市の豊川信用金庫蔵子支店において、所携のサバイバルナイフを女性職員に突きつけるなどして、支店職員及び来店客計5名を人質にして立てこもったもの。

2 被疑者

住居
職業

32歳

3 被害者

○ 来店客

A (48歳) 負傷なし

○ 支店職員

B (41歳) 負傷なし

C (55歳) 負傷なし

D (27歳) 負傷なし

E (19歳) 軽傷(右上腕に約1センチメートルの切創)

4 捜査の経過

- (1) 愛知県警察においては、11月22日、事案を認知後、態勢を確立の上、人質の安全救出を最優先に、説得による投降及び人質の解放を促したところ、同日午後9時30分ころ、来店客1名が解放された。
- (2) 立てこもってから約13時間後の翌23日午前3時ころ、建物2階の窓等から捜査員が突入して、残る被害者4名を無事救出するとともに、被疑者を監禁で現行犯逮捕した。
- (3) 被疑者については、11月24日、人質による強要行為等の処罰に関する法律違反及び銃砲刀剣類所持等取締法違反の事実で送致し、事件の全容解明に向けて捜査中である。

公安委員会

説明資料No. 4

2012年東アジア地域組織犯罪対策代表者会議
・東アジア地域犯罪組織コンタクトポイント
セミナーの開催について

平成24年11月29日
企画分析課
国際捜査管理官

1 開催目的

- (1) 東アジア地域組織犯罪対策代表者会議
東アジア各国・地域の組織犯罪対策を担当する幹部等を招へいし、国際犯罪組織の実態解明と関係治安機関の連携を更に強化することを目的とする（9回目）。
- (2) 東アジア地域犯罪組織コンタクトポイントセミナー
東アジア各国・地域の犯罪組織コンタクトポイントオフィサーの相互理解を深め、連携を強化することを目的とする（2回目）。

2 開催日程

- (1) 代表者会議・コンタクトポイントセミナー(於：三田共用会議所)
12月4日(火)、5日(水)
- (2) 視察(都内)
12月6日(木)

3 議題等

- (1) 東アジア地域組織犯罪対策代表者会議
警察庁及び参加国から
 - ① 課題となっている組織犯罪
 - ② 日本と関連する犯罪
 - ③ 犯罪組織の実態等について発表し、国際組織犯罪対策に関する情報共有及び連携強化を図る。
- (2) 東アジア地域犯罪組織コンタクトポイントセミナー
セミナー参加者による意見交換を通じて、連携の強化を図る。

4 参加予定国

- (1) 東アジア地域組織犯罪対策代表者会議
ブルネイ、カンボジア、中国、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、ベトナム(12か国。これに加えオブザーバーが参加予定)
- (2) 東アジア地域犯罪組織コンタクトポイントセミナー
ブルネイ、カンボジア、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム(9か国)

5 警察庁参加者

長官、組織犯罪対策部長、組織犯罪対策部内各所属長等

1 経緯

平成23年1月21日、閣議決定により構造改革特別区域基本方針の一部が変更され、搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験特区が創設された。

※ 特例措置

- (1) 実証実験で使用する搭乗型移動支援ロボットについて、その定格出力等に応じて、原動機付自転車又は特殊自動車に区分するとともに、都道府県公安委員会規則で定めている車体の後面にナンバープレートを表示する義務の対象とする必要がないことを示す。
- (2) 実証実験が道路使用許可の対象であることを明確化するとともに、実証実験に係る許可の基準等を示す。

2 趣旨

平成24年10月23日、大田区長から搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験事業特区としての構造改革特別区域計画の認定申請があり、内閣総理大臣からその認定をするに当たり国家公安委員会に対して同意を求められ、同年11月21日、長官の専決処理により同意したことについて報告を行うもの。

3 構造改革特別区域計画の概要

- (1) 構造改革特別区域の名称
羽田空港ロボット実験特区
- (2) 構造改革特別区域の範囲
東京都大田区羽田空港1丁目、2丁目及び3丁目
- (3) 計画の目標
空港周辺や区内において、搭乗型移動支援ロボットを活用した新しい観光モデルを見出すなど、搭乗型移動支援ロボットの実用化に向け、有効性、安全性等の確認を行う。
- (4) 事業の実施主体
日本空港ビルデング株式会社

4 参考

搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験特区の認定申請は、平成23年3月25日に認定された、つくばモビリティロボット実験特区に続き2例目。

1 構成

「概説」、第1章「国際情勢」、第2章「国内情勢」、第3章「治安情勢」、第4章「警備実施」で構成。

2 治安情勢(第3章)の概要(P15~P73)

(1) 公安情勢(P15~P31)

ア 平成24年の回顧

- 右翼は、領土問題等を捉え、中国、韓国を批判。
- 極左暴力集団は、反原発運動等を通じて組織の維持・拡大を企図。
- オウム真理教は、主流派が教団名を秘匿しながら青年層を勧誘し、新規信者が増加。上祐派は、ウェブサイトを通じ行事への一般人の参加を呼び掛け。

イ 平成25年の展望

- 右翼は政府等に対する抗議行動の過程でテロ等重大事件を、極左暴力集団は大衆運動や労働運動に介入する過程で違法行為を、それぞれ引き起こすおそれ。
- オウム真理教は、主流派が松本智津夫への絶対的帰依を強調。上祐派はイメージアップを通じ観察処分の適用回避に全力。

(2) 外事情勢(P32~P58)

ア 平成24年の回顧

- 中国は、尖閣諸島周辺海域に公船を派遣するなど対日強硬姿勢を堅持。
- 北朝鮮は、金正恩氏が、国防委員会第一委員長、朝鮮労働党第一書記等に就任するなど、体制固めを推進。

イ 平成25年の展望

- 中国は、引き続き情報収集活動や各界関係者に対する働き掛けを行うなどの対日諸工作を展開。
- 朝鮮総聯は、対北朝鮮措置の解除等に向け、各種宣伝活動や各界各層に対する諸工作を展開。

(3) 国際テロ情勢(P59~P68)

ア 平成24年の回顧

- 「アル・カーイダ」関連組織によるもののほか、テロ組織からの指示や支援を受けない「ローン・ウルフ」型のテロが多発。

イ 平成25年の展望

- イスラム過激派を中心とした国際テロ組織が、世界各地で国際テロを引き起こすことに懸念。

(4) サイバー空間における警備情勢(P69~P73)

ア 平成24年の回顧

- 国際ハッカー集団「アノニマス」等による政府機関等に対するサイバー攻撃が続発。

イ 平成25年の展望

- 今後も、政府機関等に対するサイバー攻撃が行われることに懸念。

3 警備実施(第4章)の概要(P74~P84)

(1) 災害に係る危機管理体制の再構築(P75~P79)

東日本大震災を踏まえ、警察における災害対策の見直しを幅広く検討し各種施策を推進。

(2) 第67回国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会警備(P79~P81)

年次総会の開催に伴い、主要施設に対する警戒警備、会場周辺での交通規制等の警備諸対策を推進。